

気候危機・非常事態宣言にまつわる用務に携わる自治体職員に役立つベスト事例

気候危機自治体議員の会 井奥まさき（兵庫県高砂市議会議員）

●時代は「2050年CO₂排出ゼロ」 具体的な実現への道筋が課題に

私たち「ストップ気候危機！自治体議員による気候非常事態・共同宣言（以下「気候危機自治体議員の会」）」は全国 450 人の超党派の自治体議員が集まり、自治体に「気候非常事態宣言」を行うよう求めてきました。2019 年 10 月から呼びかけを行い、各地で議会質問や申し入れを通じて粘り強く活動してきました。

少しずつ気候非常事態宣言自治体も増えていきました。それと同時に「宣言」まではいかずとも「2050 年二酸化炭素*排出実質ゼロ（以下「2050 年 CO₂排出ゼロ」）」自治体も増加してきました。

* 温室効果ガスが正式な名称であるが、対策の主要部分であり、わかりやすさを重視して二酸化炭素と表記。

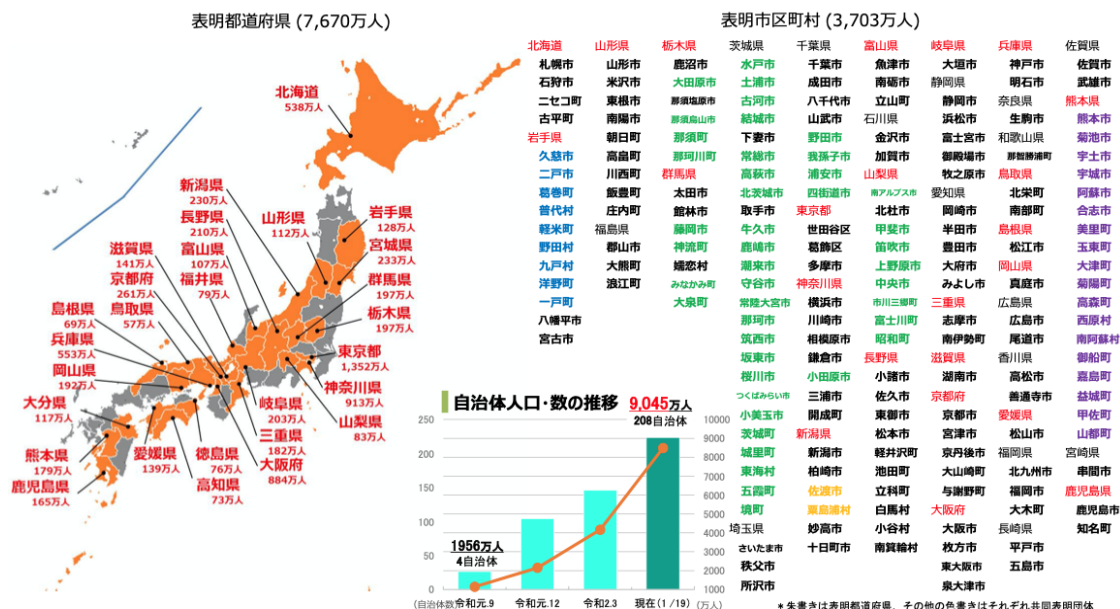
2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体



■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする208自治体（28都道府県、119市、2特別区、48町、11村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約9,045万人※、GDP約410兆円。

※表明自治体人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除いて計算しています。

（2021年1月19日時点）



参考：

2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体（環境省）

<https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>

流れが一気に加速したのは 2020 年 10 月 26 日に菅義偉首相が行った所信表明演説で

す。演説の中で首相は「温室効果ガス、2050 年までに排出ゼロ」と表明しました。首相の表明により自治体の 2050 年 CO₂排出ゼロ自治体はさらに増加し、2021 年 1 月 13 日時点では表明自治体は東京都・京都市・横浜市を始めとする 206 自治体、人口は 9000 万人以上となっています。気候非常事態宣言を実施する自治体・自治体議会も 40 を超えています。

もはや総論としての「2050 年 CO₂排出ゼロ」は当然の前提となり、具体的にそれをどのような道筋で実現するかという課題を国、自治体、企業、市民がそれぞれ取り組むこととなります。

●新技術に頼らず、省エネ+再生可能エネルギーが重要

国は 2021 年 6 月にも第六次エネルギー計画を策定しようとしています。また 1 月 18 日にもコロナ危機に対して、グリーン政策を重視する考えを菅首相は表明しました。別途「グリーン成長戦略」とその実行計画も策定し、国も大きな流れとしては環境政策を重視していくこととなっています。ただ、現在の国の議論は「炭素の埋め込みや再利用 (CCUS)、自動車・蓄電池、石炭火力に代わるアンモニア混焼」といった「新技術開発依存」の割合が大きくなっています。それらの新技術は自治体政策ではなかなか反映できません。

自治体レベルの政策としては「省エネ+再エネ」を徹底的に進めることが重要な要素となります。以下に、幾つかの事例を示します。

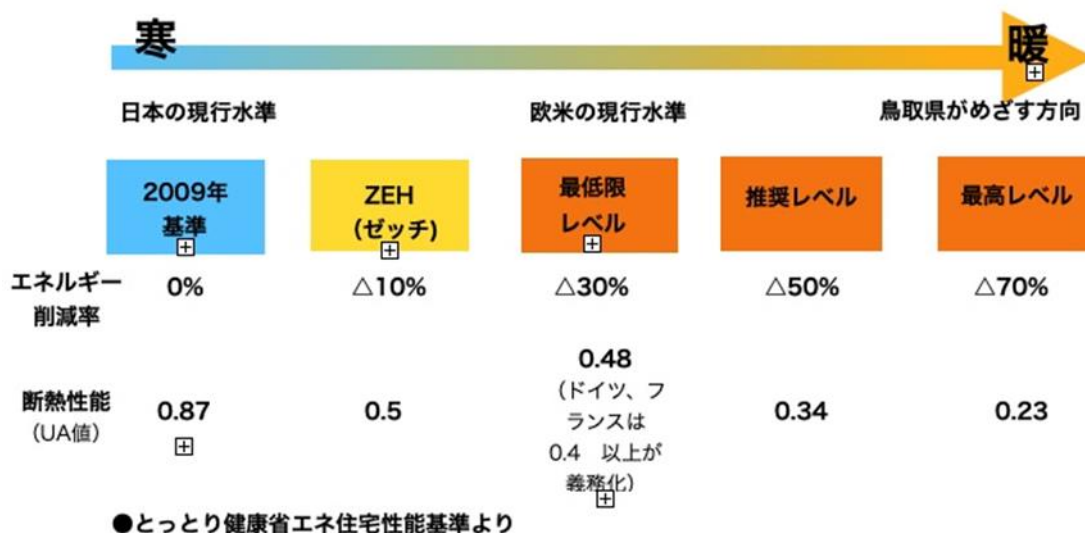
●事例 1：省エネ政策 住宅断熱の促進策として最高レベルの住宅断熱基準に助成（鳥取県）

省エネ政策のポイントは現在の生活を過度に変えることなく、新技術にも頼らずにより効率的に生活の質をあげる政策を行うことです。その象徴的な政策が「住宅断熱」です。

断熱性の低い住宅は光熱水費がかさみ、室内の温度差による脳溢血などの健康被害も大きくなります。冬季に「溺死」としてカウントされているケースを分析すると、脳溢血などで風呂場で亡くなられるケースが多く見られます。兵庫県は「暖かい住まいで健康に暮らしてみませんか」とリーフレットを作成し、断熱リフォームを呼びかけます。

ところが、日本の住宅断熱水準は極めて低いものとなっています。ZEH（ゼッチ）という年間のエネルギー収支をゼロにするレベルの断熱基準を国は「推奨」しています。ところが、それですらヨーロッパ各国のレベルからするとかなり低い水準です。本当は内窓設置や木製サッシ導入など断熱の技術は日本でもすでに実現され、各住宅メーカーもいつでも導入可能です。民間の背中を押すちょっとした誘導策が重要となります。

鳥取県では「とっとり健康省エネ住宅」という政策を実施し、ZEH を超える高い住宅性能基準に対して認定と助成金を支給しています。ヨーロッパ基準も超える最高基準では冷暖房費は約 70%削減できると HP などで紹介して推奨しています。



これは自治体区域内の民間建物も認定と助成という形で誘導が可能な事例です。この他、自治体の公共施設に高いレベルの断熱性能を持たせることも自治体自らが可能な政策です。

参考：

断熱リフォームのすすめ（兵庫県）

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/ks26/documents/reformsusume.pdf>

とっとり健康省エネ住宅（鳥取県）

<https://www.pref.tottori.lg.jp/283929.htm>

●事例2：再エネ政策 屋根貸しマップなどで民間活力を引き出し、再生可能エネ3倍以上拡大（長野県）

2050年CO₂排出ゼロに向かう具体的な政策を考える上で参考になる事例の宝庫は長野県です。長野県は2019年12月6日に都道府県レベルで初めて「気候非常事態宣言」を県議会と協力しながら実施しました。さらに具体的な方針として「長野県気候危機突破方針」、「長野県気候危機突破プロジェクト」を策定しています。

まず突破方針の画期的なところは、2050年に向けて積み上げ型で7割削減の計画を作り上げたことです。それを突破プロジェクトで具体化していっています。自治体職員にとってはこのプロジェクト一つずつが参考になるかと思います。

再エネ政策としては「再生可能エネルギーの3倍以上拡大シナリオ」です。それを具体化したプロジェクトでは「信州の全ての屋根にソーラーを」などの具体的な政策が並びます。

② 再生可能エネルギーの3倍以上拡大シナリオ

- ・再生可能エネルギー生産量を3倍以上に拡大（1.5万TJ→5.4万TJ）
- ・地域主導の再生可能エネルギーの普及により、エネルギー自立地域を確立



2

「信州の全ての屋根にソーラーを」プロジェクトの具体策として実施されているものの一つが「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」です。長野県の屋根で太陽エネルギーを利用できる潜在能力を色で示したものです。プロジェクトの説明によれば、住宅屋根の発電ポテンシャルは約 350 万 kW あるが、まだ 10%の 35 万 kW しか使われていないとのこと。

マップ政策のポイントは発電可能性を示すことで消費者による導入を促し、民間業者に判断材料を与えることです。行政が全てを担うのではなく、民間活力を引き出す政策をつくり出すことが再生可能エネルギー政策で非常に重要となります。

参考：

長野県気候危機突破方針（長野県）

https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/happyou/documents/houshin_scenario.pdf

（3 倍以上拡大シナリオは資料編の 2 ページ）

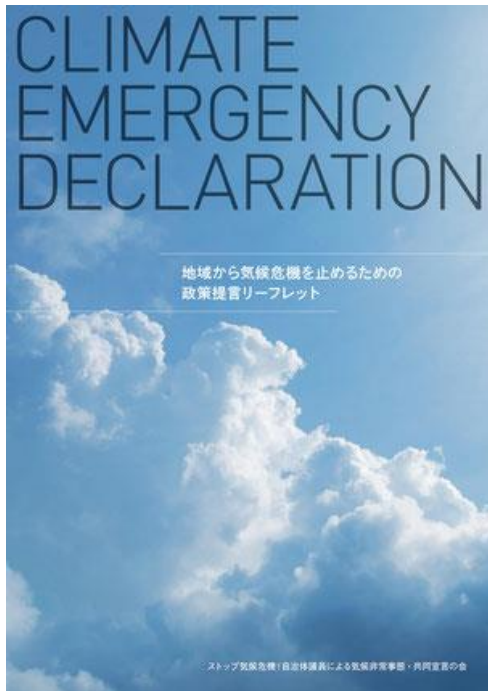
気候危機突破プロジェクト（長野県）

https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/documents/sankou_project.pdf

（信州屋根ソーラーポテンシャルマップ関係は 5 ページ）

信州屋根ソーラーポテンシャルマップ（長野県）

https://www.sonicweb-asp.jp/nagano_solar_map/



●事例は豊富 「縦割り」を排した「環境も経済も」の組織づくりで新しい時代へ対応

大きく省エネ関連と再エネ関連の2つの事例を紹介しましたが、この他にも自治体レベルでの事例は豊富に存在します。私たちの会が発行した「地域から気候危機を止めるための政策提言リーフレット」もぜひご覧ください。都道府県レベルにとどまらず、市町村レベルでも多くの事例が存在します。例えば環境配慮型の電力調達（大阪府吹田市）、「再エネ享受権」を認定した全国初の条例（神奈川県松田町）、自治体によるエネルギー会社設立（福岡県みやま市）などです。あとはみなさんの決意と各種会議での説得力、地域事情にあったプロジェクトの選定にかかっています。

ただ、ここで課題となるのが「縦割り」組織です。今までの行政では「環境分野」は「環境

政策『にも』取り組んでいる」というアリバイ的な活動にとどまるケースが多く見られました。今回あげた二つの事例でもわかるように、実効性のある政策には建設部局、都市計画部局、経済部局との密接な連携が求められます。他にも、地域活力の向上という意味では地方創生担当部局との連携も重要です。

ヨーロッパでは経済成長と環境負荷の低減を同時に実現する「環境も経済も」の考えが浸透しており、国レベルでも「持続可能省」のような省庁が存在します。自治体ですぐにそこまでの組織改正が実現できないとしても、せめて「環境も経済も」取り扱う庁内チームや審議会の設置、首長直轄のプロジェクトチームづくりなど、推進のための工夫が必要です。

新しい時代は今ここにきています。自治体の現場での皆さんの奮闘を期待します。

参考：地域から気候危機を止めるための政策提言リーフレット

<https://cedgiin.jimdofree.com/地域政策/>

（リーフレット内にて文中の政策の紹介と URL を掲載）